

7. 経済学研究科

(1) 経済学研究科の教育目的と特徴	7-3
(2) 「教育の水準」の分析	7-4
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	7-4
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	7-10
【参考】データ分析集 指標一覧	7-11

(1) 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 研究科の教育目的

前身の教育機関における大正時代以来の長い伝統に基づいて 1953 年に設立された本研究科は、経済学とその関連分野における研究の先端を切り拓き世界の第一線で活躍できる研究者、官庁や民間の研究機関、国際機関等で調査・研究業務に従事し現実社会の諸課題の解明と解決に貢献できる研究者、高度な専門性を持ち、的確な現実感覚と課題発見・解決能力を十分に備え、国際社会で活躍できる職業人の育成を目指している。

2. 統合された専攻と二つのコース

本研究科では、4つの専攻（経済理論・経済統計、応用経済、経済史・地域経済、比較経済・地域開発）を 2018 年度より「総合経済学専攻」に統合し、経済学の広範な分野横断的学修の機会を広げたところである。本研究科における大学院教育は、本研究科所属教員だけでなく本学経済研究所の教員も加えた経済学研究科委員会が運営しており、幅広い専攻分野に充実したスタッフが教育に当たっている。

本研究科では、統合された専攻の中で、教育目的に対応して、研究者養成コースと修士専修コースの2つのコースを設置している。研究者養成コースは、将来、大学や研究機関等において研究・教育に従事することを希望する人々のためのコースで、一定の条件の下で博士後期課程への進学を視野に、複雑な経済現象を研究する能力を培うことを目的とする。これに対し、修士専修コースは、学部卒業生だけでなく社会人も対象として、高度専門職業人の育成を目的としている。

3. コア科目のコースワークを含む体系的なカリキュラムによる教育

カリキュラムは、基礎的な段階から高度な内容に至るまで、段階的に専門知識及び分析能力が修得できるよう体系化されており、400 番台科目、500 番台科目、600 番台科目にナンバリングされている。所属コースにかかわらず、修士課程において、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、政治経済学、比較経済史の各分野について、400 番台のコア科目を選択必修科目として設置するコースワークを提供している。修士論文、博士論文の研究指導は、各教員のゼミナール及び各専攻分野における複数の教員の構成するワークショップにおいて行われる。博士後期課程の学生には、博士論文指導委員会を設立して指導を進めている。また、社会で求められるスキルの高度化にも対応して、学部・修士5年一貫教育プログラムを通じて学部生の400番台科目履修を促すなど、学部教育との連続性も強めている。

4. 専門職業人養成プログラム

高度な専門性に対する社会のニーズに対応すべく、本研究科の修士専修コースは、専門職業人養成プログラムを設け実践的教育を行ってきた。公共政策、統計・ファイナンス、地域研究の3つのプログラムに加え、2017年度には、日本が直面する深刻な高齢化と医療費の増大への対応が社会で強く求められていることを踏まえ、東京医科歯科大学、東京工業大学とも連携して、医療経済プログラムを新たに設け、4つのプログラムを擁するに至っている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3207-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3207-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 3207-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3207-i3-2～3）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3207-i3-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 医療経済プログラムの新設

修士専修コースにおいて、専門職業人養成プログラム（公共政策、統計・ファイナンス、地域研究）を継続して実施しているが、高齢化と医療費の増大という我が国が直面する問題に対応して、2017年度から、東京医科歯科大学・東京工業大学と連携した「医療経済プログラム」を新設した。（詳細については、選択記載項目D 高度専門職業人の育成を参照。）[3.2]

○ 4学期制への移行と開講科目の見直し

絞り込んだ科目をより短期に集中して履修し学修を積み上げていくため、2学期制から4学期制へ移行した。また、より広い分野を柔軟に学修できるよう専攻を一つに統合したことに合わせ、開講科目の全般的見直しを行った。学生にとってきめ細かい科目選択が可能となる科目の細分化や、体系性や分野関連性がより明確になる科目名称の変更等が行われた。[3.1]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 3207-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 3207-i4-2～4）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3207-i4-5）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 3207-i4-6）
- ・ 指標番号5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 専門職業人養成プログラムにおける産官学連携によるインターンの継続的実施

修士専修コースにおける専門職業人養成プログラムで、インターンを引き続き実施している。特に、統計・ファイナンス・プログラムにおいて、アクチュアリー等へのニーズが強いことから、金融工学の学修と連動した金融機関への派遣を行っている。また、公共政策プログラムにおいて、官庁への政策提言のための調査をシンクタンクで疑似体験するコンサルティング・プロジェクトを内容とするインデペンデント・スタディが教育の特色となっている。[4.2]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3207-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3207-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3207-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3207-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 指導教員に加え、専門分野ごとにアドバイザーを設置し、履修指導・支援を引き続き実施している。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3207-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3207-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3207-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- コア科目について、成績の分布を研究科委員会で配布し、適切な成績評価に関する情報の共有を図っている。成績への問い合わせを含め履修指導については、アドバイザーを設けて対応している。[6.1]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3207-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3207-i7-2）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 3207-i7-3）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 3207-i7-4）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 3207-i7-5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 博士課程修了後の多様な働き方やライフステージに対応して、博士課程修了後に期間を経過してから提出された博士論文を審査して授与する論文博士について、課程修了時または直後に審査を行う課程博士と同じ受理・審査手続で足りることを認める期間を延長した。[7.0]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3207-i8-1）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3207-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

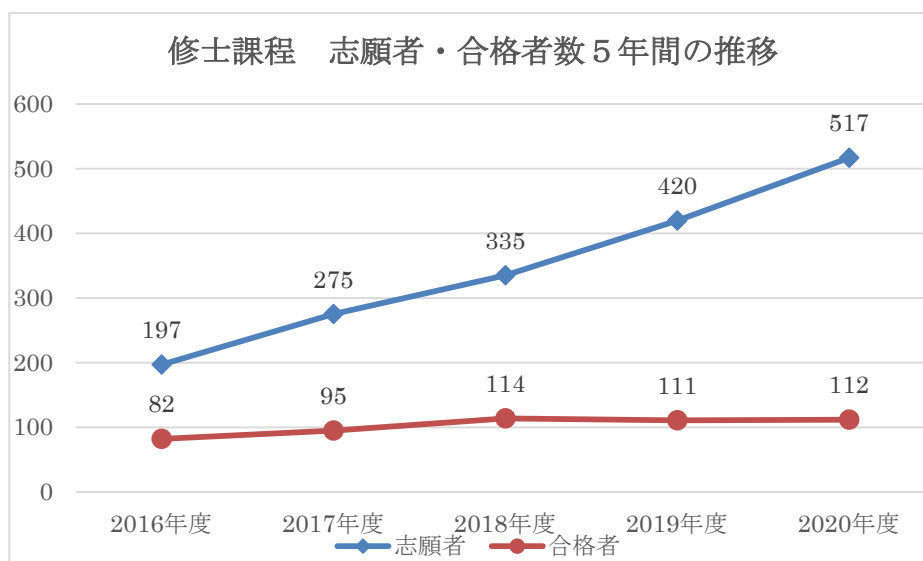
【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 専攻の統合と定員の見直し

2018年度より、従来の4つの専攻を「総合経済学専攻」に統合するとともに、修士課程の定員を70人から82人に増員した。博士後期課程の定員については、修士課程の定員増に合わせ、30人から22人に減員した。

修士課程については、志願者の増加傾向が持続しており、本研究科の教育に対する強いニーズが伺える。2019年において、大学院入試において国籍によらず受験できるよう入試区分を変更するとともに、幅広い多様な学生を柔軟に受け入れるべく修士課程から博士後期課程への進学要件を見直すことなどを含む一連の改

革を決定した。[8.2]



<選択記載項目B 地域連携による教育活動／産官学連携>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 産学連携による企業ビッグデータを用いた実証研究の教育

2018年4月に、一橋大学は、日本最大・世界有数の企業データベース会社である株式会社帝国データバンクと連携・協力協定及び共同研究契約を締結し、「帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター」(TDB Center for Advanced Empirical Research on Enterprise and Economy: TDB-CAREE)を共同研究拠点として立ち上げ、大学院生が研究補助員として企業ビッグデータを活用した高度な実証分析に従事している。[B.1]

<TDB-CAREE の概要>

1. 主な目的

100万社以上の企業のマイクロデータ等を用いて、日本の企業・産業・地域経済に関する高度な計量実証研究を行う。

2. 特色

- (1) 中小企業や未上場企業を含む多数の企業を対象とする分析
- (2) 資本関係・取引関係や金融機関との関係等を含む多角的な分析
- (3) データの蓄積を活かした中長期的視点からの分析
- (4) 経済学的な視点に基づいた政策の評価・設計に繋がる分析

一橋大学経済学研究科 教育活動の状況

3. 組織

一橋大学の教員と帝国データバンクの職員が研究担当者として参加。また、他の大学に所属する教員等も一橋大学客員研究員としてセンターに登録され、共同研究に参加。

(別添資料 3207-iB-1)

<選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 医療経済プログラムの新設を含む専門人材育成の充実

修士専修コースにおいて、専門職業人養成プログラム（公共政策、統計・ファイナンス、地域研究）を継続して実施しているが、高齢化と医療費の増大という我が国が直面する問題に対応して、2017年度から、東京医科歯科大学・東京工業大学と連携した「医療経済プログラム」を新設した。

また、本学の経済学部から本研究科大学院に進学した学生には、学部時代に履修した400番台科目を大学院履修科目に算入することを認めているが、高度な専門性を備えた人材の育成を加速すべく、「学部・大学院5年一貫教育システム」参加者については、2019年度から、算入単位数の上限を10から16単位に引き上げた。[D.1]

<医療経済プログラム新設の問題意識>

我が国において、医療費は増加の一途を辿り財政悪化をもたらしており、医療は「経済問題」である。医療現場における課題解決や官公庁等における政策形成を目指す学生、医療や社会保障の現場で働く社会人学生を対象として、「費用対効果」などコストに見合う効果の検証や、健康増進・効率化に人々や医療機関の選択を誘導するインセンティブ改革など、エビデンス（実態把握）とロジック（論理構築）を基礎とする経済学等社会科学の知見を習得した人材の育成を目指す。

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3207-iE-1）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 医療経済短期集中コースの開設

エビデンスを重視する経済学を含む社会科学の知見から医療・介護の政策・実務の現場に貢献することを目的として、2018年度から「医療経済短期集中コース」を開始した。自治体・医療従事者等を対象に週末に集中的に実施し、修了者には修了証書を発行している。[E.1]

<開催の概要>

2019年度は11～12月に5日間実施。医療従事者やコンサルタント、製薬企業から地方自治体まで多様な分野から40人参加。講義（1時間半）と、チューターのサポートを得て参加者がデータを実際に分析する演習（1時間）に加え、基調講演・パネル討論、参加者の関心に応じて4テーマ別にグループ分けをしたグループ学習・報告も実施。2020年度も11月に実施することを予定。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3207-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3207-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 修了に関する状況の把握

教授会において、標準修業年限内修了率等について情報を提供し、修了審査の質を維持しつつ標準修了年限内での修了が促進されるよう認識の共有を図っている。[1.0]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 修了生の進路に関する情報の共有

教授会において、修了生の進路に関する情報を提供し、教員の間で現状認識の共有を図っている。こうした取組も受けて、博士後期課程進学者の拡大策の検討につなげた。[2.0]

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3207-iiA-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 専門職業人養成プログラムが仕事に役立つとの回答

専門職業人養成プログラムの一つである「統計・ファイナンス」プログラムで修了生に対して行ったアンケートによれば、将来の仕事に役立つと思うとの回答が全体の86%を占めている。[A.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。